

内閣官房新型コロナウイルス等感染症対策推進室より、PCR等検査無料化事業について周知がありましたので、その内容をお知らせします。各学校等におかれては、たとえば、部活動や実習において検査を必要とする場合等において、本事業を御活用いただくことが考えられますので、効果的な御活用を御検討いただきながら、引き続き、感染症対策と教育活動の両立等にお取り組みいただくようお願いいたします。

事務連絡  
令和3年12月20日

各都道府県・指定都市教育委員会総務課・学校保健担当課  
各都道府県教育委員会専修学校主管課  
各都道府県私立学校主管部課  
附属学校を置く各国公立大学法人附属学校事務主管課  
各文部科学大臣所轄学校法人担当課  
構造改革特別区域法第12条第1項の認定を受けた各地方公共団体の学校設置会社担当課  
各都道府県・指定都市・中核市認定こども園主管課  
厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部企画課

御中

文部科学省初等中等教育局健康教育・食育課

#### 新型コロナウイルス感染症に係るPCR等検査無料化事業について（周知）

このたび、内閣官房新型コロナウイルス等感染症対策推進室より、日常生活や経済社会活動における感染リスクの引き下げや、感染が拡大傾向にある場合の幅広い検査の実施を目的として、PCR等検査無料化事業を行う旨の周知がありましたので、別添のとおりお知らせします。同事業では、「ワクチン・検査パッケージ等定着促進事業」及び「感染拡大傾向時の一般検査事業」の二つの事業が予定されており、特に前者については、健康上の理由等によりワクチン接種を受けられない者を対象に、経済社会活動を行う際のPCR検査や抗原定性検査を令和4年3月まで予約不要、無料とすることとされています。

学校（高等課程を置く専修学校を含み、大学及び高等専門学校を除く。）における教育活動については、「ワクチン・検査パッケージ制度要綱」（令和3年11月19日付け新型コロナウイルス感染症対策本部決定）に示されているとおり、ワクチンの接種証明や検査による陰性証明を求めるワクチン・検査パッケージ制度は適用しないこととされていますが、内閣官房新型コロナウイルス感染症等対策推進室からの周知では、今回実施する「ワクチン・検査パッケージ等定着促進事業」について、ワクチン・検査パッケージ制度だけでなく、「民間が自主的に行う、ワクチン接種証明又は陰性検査結果を確認する取組に必要な検査についても無料化の対象」とすることとされています。このため、たとえば、生徒が部活動の大会やコンクール等に参加するために主催者の求めに応じて検査を実施する場面や、生徒を医療機

関等に派遣して実習を行うために派遣先の求めに応じて検査を実施する場面等において、当該生徒が本事業を活用することで、経済的な負担を伴わずに検査を行うことが可能となる場合があります。

具体的な手順としては、都道府県の登録を受けた実施事業者（検査を提供している薬局や民間の検査機関等）において、健康上の理由等によりワクチンの接種を受けられない者（ワクチンの接種対象年齢に満たない者を含む。）が、経済社会活動を行うために検査を行う旨の申請を行った場合について、当該検査に係る費用を無償とすることとされています。

このほか、本事業の具体的な内容については、別添の事務連絡の添付資料を御参照いただくとともに、本事業の活用については、各地方公共団体の新型コロナウイルス感染症対策担当課等と御相談ください。なお、令和3年度補正予算は、案のとおり成立しておりますことを申し添えます。

都道府県・指定都市教育委員会担当課におかれては域内の市（指定都市を除く。）区町村教育委員会に対して、都道府県私立学校主管部課におかれては所轄の学校法人等に対して、構造改革特別区域法（平成14年法律第189号）第12条第1項の認定を受けた地方公共団体の学校設置会社担当課におかれては所轄の学校設置会社に対して、都道府県認定こども園主管課におかれては域内の市（指定都市及び中核市を除く。）区町村認定こども園主管課に対して本件を周知されるようお願いいたします。

<本件連絡先>

文部科学省：03-5253-4111（代表）

○保健指導・衛生管理に関することについて

初等中等教育局 健康教育・食育課（内2918・2976）

○部活動に関すること

スポーツ庁 政策課（内3777）

文化庁 参事官（芸術文化担当）（内2832）

※ 本事務連絡は、今後国会において審議される令和3年度補正予算案に基づくものです。現時点では政府案を前提とした準備行為であり、今後変更があり得ることにご注意ください。

事務連絡

令和3年12月10日

関係省庁担当課室 各位

内閣官房新型コロナウイルス等感染症対策推進室

## PCR等検査無料化事業の周知依頼について

「次の感染拡大に向けた安心確保のための取組の全体像」（令和3年11月12日新型コロナウイルス感染症対策本部決定）において、日常生活や経済社会活動における感染リスクを引き下げするため、ワクチン接種や検査による確認を促進することが有効であるとされています。また、「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」（令和3年11月19日閣議決定）において、経済社会活動を行う際の検査を予約不要・無料とし、感染拡大傾向時には、都道府県の判断により、検査を無料とできるよう、支援を行うこととされました。

これらを踏まえ、下記の事業を予定しておりますところ、各省庁におかれましては、関係団体へこの旨周知されますようよろしくお願いいたします。

## 記

PCR等検査無料化事業については、次の2事業を予定しています。「ワクチン・検査パッケージ等定着促進事業」においては、健康上の理由等によりワクチン接種を受けられない者を対象に、社会経済活動を行う際のPCR・抗原定性等検査を来年3月末まで予約不要、無料とし、ワクチン・検査パッケージ等の定着を図ります。また、「感染拡大傾向時の一般検査事業」においては、感染拡大の傾向が見られる場合に、都道府県の判断により、ワクチン接種者を含め感染の不安がある無症状者に対し、検査を無料とする予定です。

本事業においては、医療機関、衛生検査所等のほか、主に薬局やワクチン・検査パッケージ等の事業者といった店舗・拠点において無料検査を受けられることとしています。

年内の事業開始を見込んでいる「ワクチン・検査パッケージ等定着促進事業」においては、行動制限の緩和策としてのワクチン・検査パッケージ制度だけでなく、民間が自主的に行う、ワクチン接種証明又は陰性検査結果を確認する取組に必要な検査についても無料化の対象とします。具体的には、飲食店の利用やイベントの参加の要件とする場合や、これらの確認を受けた方に追加的なサービスや値引き等を行うための検査も対象となります。

制度の詳細については、別紙をご覧ください、本事業について質問等あれば下記連絡先までお問合せください。

## &lt;関係資料&gt;

- 別紙1 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金「検査促進枠」の創設について
- 別紙2 PCR等検査無料化（案）

## 【照会先】

内閣官房新型コロナウイルス等感染症対策推進室  
企画調整担当 高橋・徳永・藤代・岡田・矢部・西中  
寺井・服部・鈴木・鈴木・山根  
直通 03(6257)3086

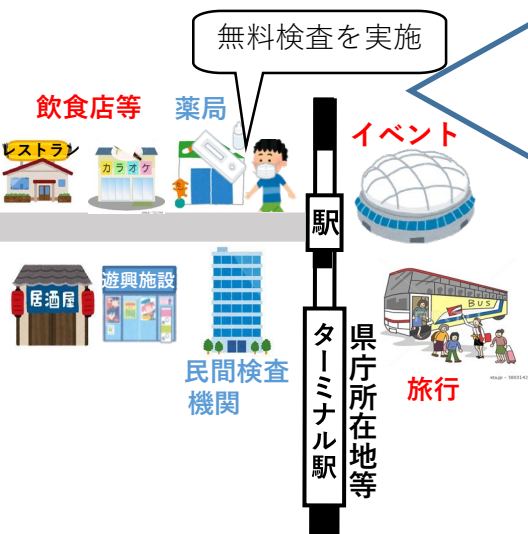
# 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金「検査促進枠」の創設について【予算額:3,200億円】

- 感染対策と日常生活の両立を図る手段として、「ワクチン・検査パッケージ」等の利用を促し、検査の受検を浸透させるため、健康上の理由等によりワクチン接種が出来ない者の検査を無料化。
- 感染拡大の傾向が見られる場合には、都道府県知事の判断により、自己の意思に基づく未接種者、ワクチン接種者を含め、幅広く感染不安などの理由による検査を無料化。

## ワクチン・検査パッケージ等定着促進事業

### (検査対象・方法)

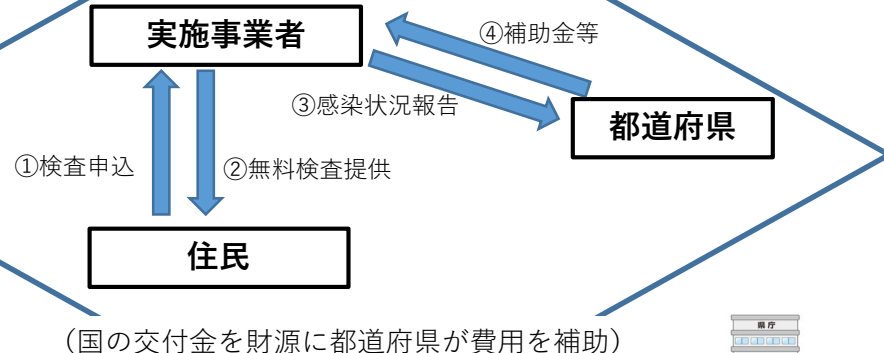
- 健康上の理由等でワクチン接種を受けられない者が、「ワクチン・検査パッケージ制度」及び民間にて自主的に行うワクチン・検査のため必要となる検査を無料化
- 検査は薬局・民間検査機関等において原則対面で実施



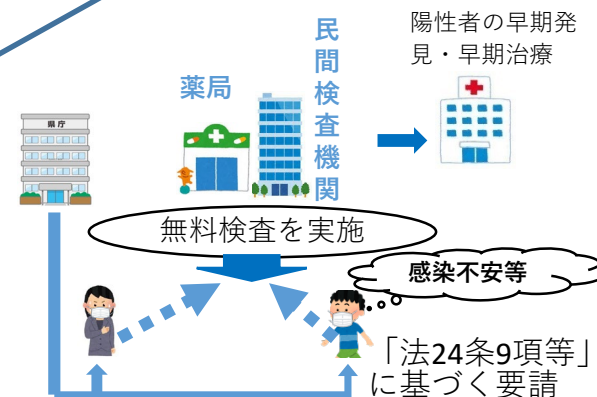
## 感染拡大傾向時の一般検査事業

### (検査対象・方法)

- 左記に加え、都道府県知事が、特措法24条9項等に基づき「不安に感じる無症状者は、検査を受ける」ことを要請した場合、これに応じて住民が受検する検査を無料化
- 検査は薬局・民間検査機関等において原則対面で実施



感染拡大時には、検査のネットワークを活用して対象者を大幅に拡大



ワクチン・検査パッケージ等定着促進事業については令和3年度内に限り支援。

## PCR等検査無料化(案)

- 健康上の理由等でワクチン接種を受けられない者が、「ワクチン・検査パッケージ」等のため必要となるPCR等検査を無料化（下図点線枠内）。
- 感染拡大の傾向が見られる場合は、都道府県知事の判断により、自己の意思に基づく未接種者、ワクチン接種者を含め、検査を無料化（下図黄色部分）。
- 検査は薬局・民間検査機関等において原則対面で実施。国の交付金を財源に都道府県が費用を補助。

有症状等	無症状				(地域区分)	
	妊婦等	モニタリング	ワクチン未接種者			ワクチン接種者
			健康理由等による未接種	自己の意思に基づく未接種		
行政検査 (無料)	<p>&lt;妊婦&gt; 無料</p> <p>&lt;高齢者等&gt; 市区町村が検査費用を助成する場合 1/2国費</p>	無料 (約1万件/日)	<p>ワクチン・検査パッケージ制度利用</p> <p>民間の自主的取組</p> <p>検査無料化 (R3年度限り)</p>	<p>特措法に基づき、都道府県知事が、「感染不安に感じる無症状者は検査を受けること」を要請</p> <p>検査無料化</p>	<p>緊急事態措置区域</p> <p>重点措置地域</p> <p>その他区域</p> <p>感染拡大の傾向が見られる場合</p> <p>感染拡大の傾向が見られない場合</p>	
有料						
検疫 (無料)						